

データヘルス計画（第3期） 年次報告書

[令和6年度]

最終更新日：令和 7 年 06 月 24 日

ダイハツ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	61652
組合名称	ダイハツ健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

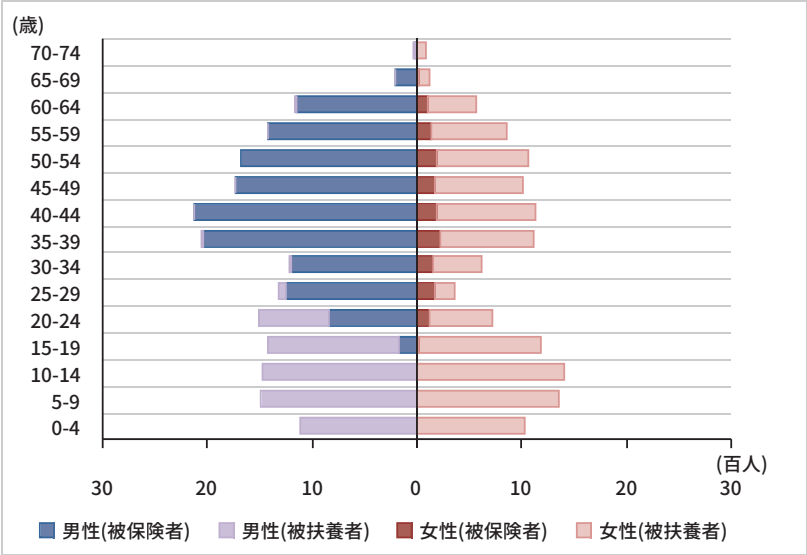
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	15,000名 男性90.5% (平均年齢43.1歳) * 女性9.5% (平均年齢41.8歳) *	14,978名 男性89.8% (平均年齢44.2歳) * 女性10.2% (平均年齢42.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	-名
加入者数	32,128名	14,978名	-名
適用事業所数	7カ所	7カ所	-カ所
対象となる拠点 数	7カ所	7カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	94%o	98%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	9	26	11	27	-	-
	保健師等	44	5	48	0	-	-

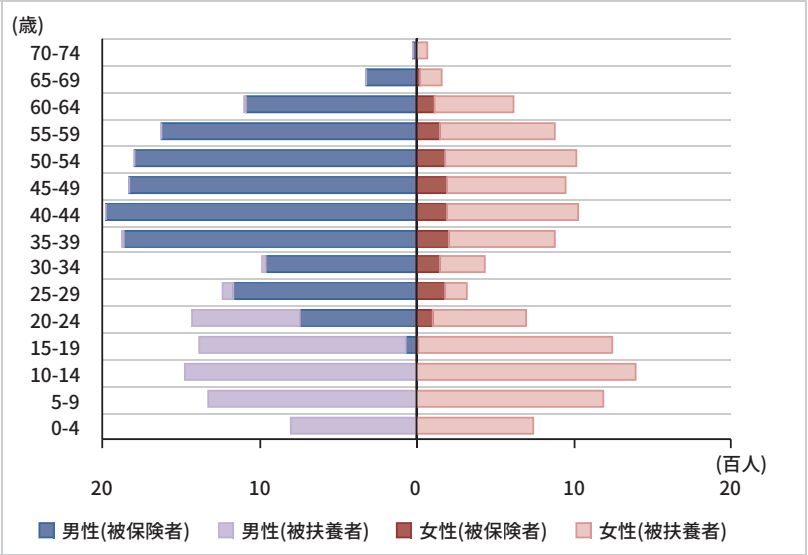
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	11620 / 12601 = 92.2 %
	被保険者	8282 / 8647 = 95.8 %
	被扶養者	3338 / 3954 = 84.4 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1143 / 2000 = 57.2 %
	被保険者	1013 / 1716 = 59.0 %
	被扶養者	130 / 284 = 45.8 %

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	34,750	2,317	34,500	2,303	-	-
	特定保健指導事業費	9,200	613	9,200	614	-	-
	保健指導宣伝費	55,960	3,731	55,700	3,719	-	-
	疾病予防費	160,378	10,692	150,900	10,075	-	-
	体育奨励費	1,300	87	2,000	134	-	-
	直営保養所費	209,540	13,969	111,900	7,471	-	-
	その他	961	64	960	64	-	-
	小計 …a	472,089	31,473	365,160	24,380	0	-
	経常支出合計 …b	11,064,187	737,612	10,396,881	694,143	-	-
	a/b×100 (%)	4.27		3.51		-	

令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	179人	10～14	0人	15～19	71人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	848人	25～29	1,248人	20～24	743人	25～29	1,169人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,198人	35～39	2,040人	30～34	955人	35～39	1,864人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,118人	45～49	1,725人	40～44	1,975人	45～49	1,828人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,680人	55～59	1,429人	50～54	1,797人	55～59	1,625人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,142人	65～69	203人	60～64	1,089人	65～69	320人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	25人			70～74	20人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	18人	10～14	0人	15～19	14人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	114人	25～29	176人	20～24	104人	25～29	187人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	152人	35～39	218人	30～34	149人	35～39	204人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	192人	45～49	169人	40～44	193人	45～49	199人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	190人	55～59	136人	50～54	181人	55～59	154人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	101人	65～69	13人	60～64	111人	65～69	23人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	3人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	1,117人	5～9	1,483人	0～4	795人	5～9	1,331人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,470人	15～19	1,251人	10～14	1,475人	15～19	1,315人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	661人	25～29	65人	20～24	690人	25～29	66人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	20人	35～39	10人	30～34	24人	35～39	11人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	4人	40～44	4人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	2人	50～54	1人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	10人	65～69	6人	60～64	9人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	4人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	1,029人	5～9	1,351人	0～4	746人	5～9	1,189人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,402人	15～19	1,168人	10～14	1,391人	15～19	1,239人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	608人	25～29	184人	20～24	594人	25～29	135人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	468人	35～39	888人	30～34	284人	35～39	678人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	948人	45～49	846人	40～44	830人	45～49	756人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	882人	55～59	717人	50～54	831人	55～59	734人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	463人	65～69	111人	60～64	504人	65～69	139人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	78人			70～74	63人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ①男性被保険者が圧倒的に多い（被保険者の90.1%）
- ②被扶養者では全国統計上医療費が高い0～9才の比率が高い（全加入者の16%）

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
①財政状況より、最低限の保健事業内容に留めている。
②効果的、効率的積極的体制の整備が必要。
③被保険者（本人）は事業主、被扶養者（家族）は健保の役割分担を明確に進めていく。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業主との共同事業実施(健康管理事業推進委員会実施)
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	インセンティブを活用した事業の実施
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	後発医薬品希望シールの配布
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知の効果確認
保健指導宣伝	各種リーフレットの配布
保健指導宣伝	ホームページ・ポータルサイトの管理運営
保健指導宣伝	電話相談事業(メンタル相談・健康相談)
保健指導宣伝	ＩＣＴによる健康情報提供
保健指導宣伝	市町村が実施するがん検診の受診勧奨
保健指導宣伝	加入者の適正受診・適正服薬推進事業
予算措置なし	事業所の社内イントラを利用した広報
予算措置なし	特定健診データの保険者間の連携体制構築
予算措置なし	PHRの体制整備
予算措置なし	コラボヘルス体制整備
予算措置なし	退職後の健康管理の働きかけ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査(被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被保険者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被扶養者)
疾病予防	ファミリー健診
疾病予防	受診勧奨(ファミリー健診)
疾病予防	人間ドック補助(被保険者)
疾病予防	人間ドック補助(被扶養者)
疾病予防	乳がん検診→医療機関受診確認(レセプト)
疾病予防	子宮がん検診→医療機関受診確認(レセプト)
疾病予防	歯科健診
疾病予防	歯科保健指導
疾病予防	家庭常備薬斡旋
疾病予防	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)
疾病予防	禁煙対策事業
体育奨励	体力診断事業
直営保養所	保養所の運営(ラコンテ有馬)
事業主の取組	
1	健康節目診査
2	がん検診の充実
3	胃がん健診（ＡＢＣ健診）

4	定期健康診査
5	特定業務健診、特殊業務健診、雇入時健診、海外赴任前・帰任時健診等
6	健康診断事後措置に伴う個別指導（就業規制・作業制限判定を含む）
7	メンタルヘルス事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
予算措置なし	1	事業主との共同事業実施(健康管理事業推進委員会実施)	3ヶ月に1回、定期的に委員会を開催 (職場環境の整備、加入者の健康増進を図る)	全て	男女	18～ (上限なし)	-		原則3ヶ月に1回、定期的に委員会を開催し、健診・保健指導事業関連について、情報共有を行い意見交換を実施	事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る	小規模事業主への情報共有	2	
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	広報誌発行	独自の編集で読みやすい紙面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識の向上	全て	男女	0～ (上限なし)	-	7,707	広報誌発行 3回/年 (加入者の自宅へ配布)	独自の編集で読みやすい紙面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識向上	確実に加入者の手元に届ける (住所変更時の居住地登録の徹底)	4	
	2	インセンティブを活用した事業の実施	個々のレベルに応じた目標を自身で設定して実行	全て	男女	30～ (上限なし)	-	11,906	建保加入者の健康維持増進を目的に、商品への交換可能ポイントを付与 3種類ポイントを付与 ・ポータルサイトログイン：12回/年 ・健康チャレンジポイント：1回/年 ・成果ポイント：1回/年	努力レベル（達成）別にポイントに設定	全加入者の参加率50% (周知の拡大)	3	
	8	医療費通知	受診行動の意識変容・医療費適正化を図る	全て	男女	0～ (上限なし)	-	700	ポータルサイトにて医療費通知を公開 12回/年	ポータルサイトを活用	ポータルサイトへの登録（周知展）	3	
	7	後発医薬品差額通知	薬に関するの意識変容・医療費適正化を図る ポータルサイトでの差額通知の発行 年12回	全て	男女	0～ (上限なし)	-		後発医薬品差額通知の公開 12回/年 一定条件で差額効果の高い者に、レターでの周知 年1回	医療費通知と同じタイミングで公開	後発医薬品への切り替え推進	3	
	2,7	後発医薬品希望シールの配布	保険証発行時に随時配布	全て	男女	0～ (上限なし)	-	0	保険証発行時に随時(100%)	保険証発行時に随時配布	後発医薬品への切り替え状況の把握	4	
	2,7	後発医薬品差額通知の効果確認	後発医薬品転換率 100%	全て	男女	0～ (上限なし)	-	0	効果：後発医薬品使用率 85.03%	後発医薬品の自己負担分の効果額 安全性への理解	後発医薬品の安全性への理解向上 長年飲み続けている薬を変える事に抵抗感がある	2	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2	各種リーフレットの配布	健康意識の向上	全て	男女	30～(上限なし)	-	0	4月 ファミリー健診受診案内に同封して配布	対象者の年齢や立場に応じた内容の資料を配布	リーフレットの主旨の理解向上	4
	2	ホームページ・ポータルサイトの管理運営	登録率50%	全て	男女	0～(上限なし)	-	1,914	サイト公開(常時)	独自の編集で分かりやすい画面 法改正等のタイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識向上 健保への手続き等を詳細に掲載し、届出用紙のダウンロードが可能	ホームページ閲覧数の増加 ポータルサイトユーザー登録数の増加 コンテンツの追加	3
	5,6	電話相談事業(メンタル相談・健康相談)	加入者の健康増進 相談者の問題解消	全て	男女	0～(上限なし)	-	2,976	メンタル相談 138件 / 年 健康相談 331件 / 年	自己負担金0円 24時間対応	認知度の向上 セーフティネットとして活用推進	3
	2	ICTによる健康情報提供	・ポータルサイトの利用促進を図り利便性向上 ホームページ内のポータルサイトで、毎月の世帯の医療費通知、経年の健診結果、給付金の支給履歴、ジェネリック差額通知を閲覧、印刷することができる 閲覧に対してポイントを付与し閲覧率向上させる	全て	男女	30～(上限なし)	-	660	ポータルサイトに、以下の内容を掲載し、常時閲覧可能 ・世帯の医療費通知(毎月更新) ・健診結果の全項目(経年分) ・給付金の支給通知 ・ジェネリック医薬品の差額通知	社内PC、自宅PC、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る	ポータルサイトの利用者拡大	4
	2	市町村が実施するがん検診の受診勧奨	・加入者の健康増進 健康健康増進法に基づき市町村が実施するがん検診の受診勧奨を行う(チラシ・リーフレット等)	全て	女性	30～(上限なし)	-	0	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診勧奨	がん検診受診の必要性周知	がん健診の必要性への理解不足	1
	2	加入者の適正受診・適正服薬推進事業	適正受診・適正服薬の意識向上	全て	男女	0～(上限なし)	-	1,000	重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬の者をピックアップし、レターによる危険性等の注意喚起を実施 1回 / 年	レセプト実績による調査	加入者の適正受診、適正服薬の意識向上	2
予算措置なし	2,5	事業所の社内イントラを利用した広報	事業毎に掲載(2回 / 項目)	一部の事業所	男女	18～(上限なし)	-	0	必要に応じて随時発信	閲覧者が理解しやすいシンプルな内容にて発信	閲覧の向上	2

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	1	特定健診データの保険者間の連携体制構築	加入者が退職時や新規加入時に特定健診結果データのポータビリティについて、以下の体制を整えている。 ・退職の際に本または他の保険者の求めに応じて過去の特定健診結果データ提供に対応可能な仕組みを導入済 ・新規加入者または他の保険者から提供された当健保加入前の特定健診結果データを継続して管理できる仕組みを導入済	全て	男女	40～（上限なし）	-		事業所を移動した被保険者1名の特定健診結果データを取り込み新事業所へ渡した実績有	過去の特定健診結果データを継続して管理することの必要性について、広報活動強化	前事業所の承諾を得ること	2
	2	PHRの体制整備	ホームページ内のポータルサイトで、経年の特定健診結果閲覧、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知。閲覧に対してポイントを付与し、ポータルサイトの利用促進を図る。	全て	男女	0～（上限なし）	-	0	・40歳未満の事業主健診データの事業主への提供依頼	ホームページ、ポータルサイト、機関紙を利用	事業主とのデータ授受体制の構築	1
	1	コラボヘルス体制整備	事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る	一部の事業所	男女	18～（上限なし）	-	0	原則4カ月に1回、健康管理事業推進委員会を実施し、健康課題解決に向けた事業主との共同事業の実施	健保組合、各事業所医療関係者(産業医、産業保健員、看護師等)が担当	加入者の健康意識の向上	3
	2	退職後の健康管理の働きかけ	全退職者に対して実施	一部の事業所	男女	65～（上限なし）	-	0	事業主と共同で退職後の健康管理に関する情報提供を実施（都度）	任意継続者として2年 当健康保険喪失後も3カ月医療費の確認が可能	加入者への周知	3

個別の事業

特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者)	特定健診受診率 90%	全て	男女	40～（上限なし）	-	0	2022年度実施率 95.8%	事業所ごとの未受診者チェックと受診勧奨	海外勤務者への実施 国内出向者への実施	4
	3	特定健康診査(被扶養者)	特定健診受診率 85%	全て	男女	40～（上限なし）	-	33,630	2022年度実施率 84.4%	受診者の特性に応じた受診機会の設定 受診勧奨の徹底 対象者全員の自宅宛に受診券を送付	健診の必要性への理解不足(一部の対象者)	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導(被保険者)	特定保健指導実施率 55%	全て	男女	40～（上限なし）	-	0	2022年度実施率 59.0%	対象者名を事業所に提供し、事業所ごとに特定保健指導実施機関と日程調整、対象者へ連絡を行う 産業医・産業保健師へ特定保健指導を委託 就業時間中に特定保健指導が受けられるよう事業主による配慮	事業主との協働体制確立 対象者に対する効率的介入(各事業所の産業医・産業看護師との連携)	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り				注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
	4	特定保健指導(被扶養者)	特定保健指導実施率 55%	全て	男女	40～(上限なし)	-	9,200	2022年度実施率 45.8%	受診者の特性に応じた受診機会の設定(面談型、ＩＣＴ型) 受診勧奨の徹底	保健指導の必要性への理解不足(一部の対象者) 毎年度該当になる者の保健指導への不参加傾向	2	
疾病予防	3	ファミリー健診	ファミリー健診受診率 85%	全て	男女	30～(上限なし)	-	8,020	2022年度受診率 62.0%	巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施 乳がん・子宮がん検診とセット受診可能 受診勧奨の徹底 腹部エコー無料実施	健診の必要性への理解不足(一部の対象者)	3	
	2,4	受診勧奨(ファミリー健診)	・遅延者全員 ファミリーファミリー健診未受診者を抽出し、電話、手紙等により受診行動に移るよう仕向ける	全て	男女	30～(上限なし)	-	0	実施者数 2128名	未受診理由を傾聴し、受診の必要性を説明した上で説得	健診の必要性への理解不足(一部の対象者)	4	
	3	人間ドック補助(被保険者)	受診率向上	全て	男女	30～(上限なし)	-	973	費用の40%補助(35才以上) 56人/年	ホームページ、広報誌などによるPR	契約機関が無いため、一時的に窓口負担が発生	2	
	3	人間ドック補助(被扶養者)	ファミリー健診受診率 80%	全て	男女	30～(上限なし)	-	10,573	受診者数 364名/年	リーフレット、HP、広報誌によるPR 節目年齢(56,60,64才)無料	健診の必要性への理解不足(一部の対象者)	2	
	2,3	乳がん検診→医療機関受診確認(レセプト)	乳がん検診受診率 50%	全て	女性	30～(上限なし)	-	10,439	受診者数 2,293名/年	リーフレット、HP、広報誌によるPR	検診の必要性への理解不足 補助費請求者以外の受診状況の把握	2	
	2,3	子宮がん検診→医療機関受診確認(レセプト)	子宮がん検診受診率 50%	全て	女性	30～(上限なし)	-	8,903	受診者数 1,885名/年	リーフレット、HP、広報誌によるPR	検診の必要性への理解不足 補助費請求者以外の受診状況の把握	2	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2,3	歯科健診	歯科検診受診率 50%	全て	男女	0～（上限なし）	-	1,769	652名/年（2%）	実施内容の充実(歯科衛生士による口腔清掃指導、歯石除去実施等) 土日に居住地域近隣に健診会場を設定し実施	乳児世帯の確実な受診による歯科医療費低減	1
	2,4	歯科保健指導	歯科健診の結果から対象者を設定し、歯科保健指導を実施	全て	男女	0～（上限なし）	-	0	歯科健診実施時に歯科衛生士により実施	受診の必要性を説明した上で説得	健診の必要性への理解不足	1
	2	家庭常備薬斡旋	申込率 50%	全て	男女	0～（上限なし）	-	10,109	7111名（申込率47%）	購入補助 1,000円／人	事業継続のエビデンスとなる事業効果確認方法の確立	2
	2,4	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)	対象者通院率 80%	全て	男女	30～（上限なし）	-	456	特保対象者以外の生活習慣病の対象者に実施	手紙による受診勧奨	改善率の向上	1
	5	禁煙対策事業	禁煙成功者数 50名	全て	男女	20～（上限なし）	-	1,143	オンライン禁煙費用の7割補助	事業主と連携し、オンライン禁煙事業を実施	禁煙の必要性への理解不足(一部の対象者)	1
体育奨励	5	体力診断事業	定例の行事に対する補助金の支給	一部の事業所	男女	18～（上限なし）	-	776	176名	定例の行事に対する補助金の支給	全事業所への展開	1
直営保養所	5	保養所の運営(ラコンテ有馬)	利用者数 7000名	全て	男女	0～（上限なし）	-	143,487	4077人/年 利用人員	リーフレット、HP、広報誌によるPR	企画内容の魅力向上	3

予 算 科 目	注1) 事業 分類	事業名	事業目標	対象者			事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価					
				対象 事業所	性別	年 齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因				
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導・受診勧奨	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	後発医薬品の使用促進	8.	その他の事業
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康節目診査	健康教育の浸透による従業員の健康度アップを見指し、4年に1回(35,40,44,48,52,56,60)の節目健診実施	被保険者	男女	35～74	H27年度より実施	午前…健診、午後…健康教育・健診結果説明	生活習慣改善が確実行なわれ生活習慣病の減少	無
がん検診の充実	現役発症率の高い ◇『肺がん・胃がん』◇女性の『乳がん・子宮がん』◇男性の『前立腺がん』の強化	被保険者	男女	36～52	2015/4～	女性健診（乳がん・子宮がん）と男性（前立腺がん）の受診率向上	早期発見、早期治療の実現	無
胃がん健診（A B C 健診）	胃の健康度検査 ピロリ菌とヘリコバクter検査により健診	被保険者	男女	0～（上限なし）	2100名/年実施	受診者の正しい理解による適正な胃の健康管理	A B C 健診の正しい理解の周知	無
定期健康診査	従業員の健康管理を行う。グッドヘルスセンターを中心に各工場診療所で実施	被保険者	男女	18～64	定期健康診断はほぼ全員が受診	誕生日に健診を行う	少数であるが未受診者が存在する。	無
特定業務健診、特殊業務健診、雇入時健診、海外赴任前・帰任時健診等	安衛法に基づき実施（法定項目を上回る健診内容）	被保険者	男女	18～64	法定健診の確実な実施	事業主安全担当者のフォロー	特になし	-
健康診断事後措置に伴う個別指導（就業規制・作業制限判定を含む）	要再検者・要精密検査者の把握。 健診結果に基づく、産業医・産業看護師が生活習慣指導等実施	被保険者 被扶養者	男女	30～64	各工場診療所で実施	就業制限・作業制限等にとる安全環境実現	特定保健指導との生活習慣改善を協働実現する	-
メンタルヘルス事業	メンタル不調者への対応 組織のメンタルヘルス状況を把握	被保険者	男女	18～64	保健師を中心にカウンセリング体制等整え迅速に対応する	就業時間内の相談等可能	メンタル不調者の増加	-

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

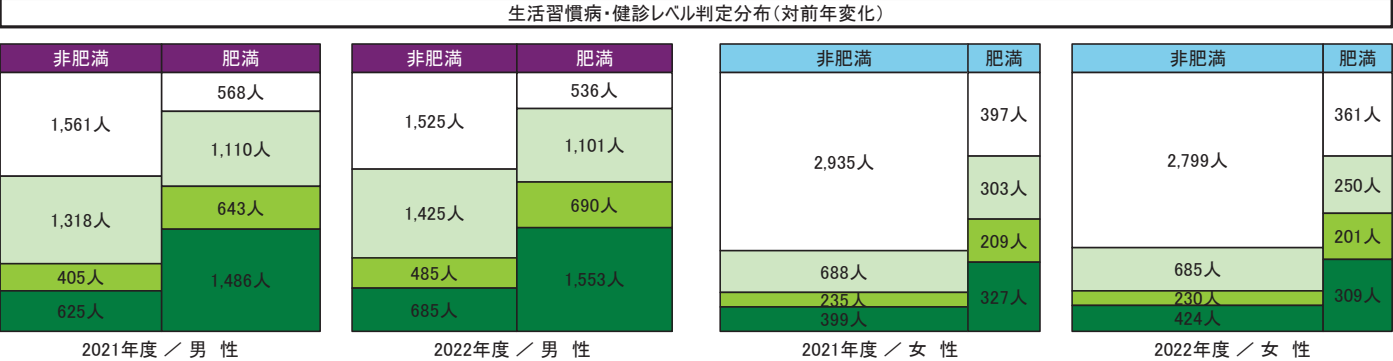
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		健康分布	特定健診分析	・肥満で保健指導対象者が多い傾向 非肥満、肥満の保健指導者の改善率が高められるように、保健指導のアフターフォローを検討していきたい

生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化（集計表）
出力日(2024/03/25)

[強制＋任継計]

男 性				
2022年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,525	19.06%	536	6.70%
2.保健指導基準値以上	1,425	17.81%	1,101	13.76%
3.受診勧奨基準値以上	485	6.06%	690	8.63%
4.服薬投与	685	8.56%	1,553	19.41%
2021年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,561	20.23%	568	7.36%
2.保健指導基準値以上	1,318	17.08%	1,110	14.39%
3.受診勧奨基準値以上	405	5.25%	643	8.33%
4.服薬投与	625	8.10%	1,486	19.26%
改善率	改悪率			
21.73%	11.92%			

女 性				
2022年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	2,799	53.22%	361	6.86%
2.保健指導基準値以上	685	13.03%	250	4.75%
3.受診勧奨基準値以上	230	4.37%	201	3.82%
4.服薬投与	424	8.06%	309	5.88%
2021年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	2,935	53.43%	397	7.23%
2.保健指導基準値以上	688	12.53%	303	5.52%
3.受診勧奨基準値以上	235	4.28%	209	3.80%
4.服薬投与	399	7.26%	327	5.95%
改善率	改悪率			
26.56%	2.94%			



※ 改善率の計算の定義
B2、B3だった者のうち、A1～A3またはB1へ移動した者の人数
B2、B3だった者の人数

※ 改悪率の計算の定義
A1～A3またはB1だった者のうち、B2、B3へ移動した者の人数
A1～A3またはB1だった者の人数

非肥満	肥満
A1 基準範囲内	B1 基準範囲内
A2 保健指導基準値以上	B2 保健指導基準値以上
A3 受診勧奨基準値以上	B3 受診勧奨基準値以上
A4 服薬投与	B4 服薬投与

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	家族特定健診受診率の引き上げ	➡	・健診案内の自宅送付 ・電話による受診勧奨	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定保健指導に実施率引上げ	➡	・特定保健指導の実施体制確立 経年対象者の把握・対策

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	検証作業の実施	➡	効率的・効果的实施内容の確認

STEP3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
・特定健診受診率の引き上げ
・特定保健指導の実施率の引き上げ

事業全体の目標
受診率目標 90%以上
特定保健指導の実施率目標 60%以上

事業の一覧	
職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	家族に対する特定健診受診勧奨事業
保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	インセンティブを活用した事業の実施
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	電話相談事業（メンタル相談・健康相談）
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知の効果確認
保健指導宣伝	ホームページ・ポータルサイトの管理運営
保健指導宣伝	事業所の社内イントラを利用した広報
保健指導宣伝	ICTによる健康情報提供
保健指導宣伝	加入者の適正受診・適正服薬推進事業
疾病予防	各種リーフレットの配布
疾病予防	市町村が実施するがん検診の受診勧奨
予算措置なし	特定健診データの保険者間の連携体制構築
予算措置なし	PHRの体制整備
予算措置なし	コラボヘルス体制整備
予算措置なし	退職後の健康管理の働きかけ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被扶養者)
疾病予防	ファミリー健診
疾病予防	人間ドック補助(被保険者)
疾病予防	人間ドック補助(被扶養者)
疾病予防	乳がん検診→医療機関受診確認(レセプト)
疾病予防	子宮がん検診→医療機関受診確認(レセプト)
疾病予防	ファミリー歯科健診
疾病予防	歯科保健指導
疾病予防	家庭常備薬斡旋
疾病予防	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)
疾病予防	禁煙対策事業
体育奨励	体力診断事業
直営保養所	保養所の運営(ラコネ有馬)
予算措置なし	特定健康診査(被保険者)
予算措置なし	特定保健指導(被保険者)

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規 既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
特定健康診査事業	2	既存(法定)	家族に対する特定健診受診動員事業	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	ス	家族の自宅に健診案内を送付⇒意識調査による受診動員⇒電話による受診動員	シ	-	未定	8,020	・案内書作成 ・自宅郵送 ・委託による電話動員	受診率目標 90%	家族特定健診受診率の引き上げ
	受診率(【実績値】84.4% 【目標値】令和6年度：85%)-													受診率(【実績値】84.4% 【目標値】令和6年度：85%)-			
保健指導宣伝	2	既存	広報誌発行	全て	男女	30～(上限なし)	加入者全員	1	ア,エ	-	イ,ウ	-	未定	9,760	広報誌(健保の運営、収支、健康情報の公示)の発行 3回/年発行	独自の編集で読みやすい紙面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識の向上	家族特定健診受診率の引き上げ
	発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	2	既存	インセンティブを活用した事業の実施	全て	男女	30～(上限なし)	基準該当者	1	ア,エ	-	ア,イ	-	未定	30,000	健保加入者の健康維持増進を目的に、商品等への交換可能なポイントを付与 3種類のポイント付与 ・ポータルログインポイント ・健康チャレンジポイント ・成果ポイント	個々のレベルに応じた目標を自身で設定して実行	該当なし
	参加人数(【実績値】4,700人 【目標値】令和6年度：4,800人)-													参加率(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：26%)-			
	7	既存	医療費通知	全て	男女	30～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	未定	3,000	ポータルサイトに医療費通知を公開 年12回	受診行動の意識変容・医療費適正化を図る	該当なし
	発行回数(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	5	既存	電話相談事業(メンタル相談・健康相談)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ,オ	-	ウ	-	未定	3,000	電話相談・WEB相談の実施	フリーダイヤルで保健師・カウンセラーによる電話相談	該当なし
	電話相談件数(【実績値】331件 【目標値】令和6年度：300件)-													事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	7	既存	後発医薬品差額通知	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ	・レター送信時に、後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報提供を実施	ウ	・株式会社MHIに委託	未定	1,000	・後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報提供を実施 ・後発医薬品の差額通知の事業を実施し、通知前後で後発医薬品への切り替えが行われるか確認を実施	薬に関する意識変容・医療費適正化を図るポータルサイトでの差額通知の発行 年12/回 一定条件で差額効果の高い者にレターでの周知 年1/回	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	差額通知発行回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	2,7	既存	後発医薬品差額通知の効果確認	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ	差額通知発行後、後発医薬品への切り替えが行われているか確認し、事業の効果検証を実施	シ	株式会社MHIに業務委託	未定	0	株式会社MHIに業務委託	後発医薬品転換率 100%	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
効果検証回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-														情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			

予算科目	注1)事業分類	新規/既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											
アウトプット指標													アウトカム指標				
疾病予防	5	既存	ホームページ・ポータルサイトの管理運営	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ア,エ	健保の仕組み解説、健診に関する情報提供、各種届出方法説明、医療費情報提供、保養所情報提供、健診結果情報提供、後発医薬品情報提供、住所等変更届処理、インセンティブ制度実施	ア,イ,ウ	ホームページ、ポータルサイトを通じて情報発信	未定	9,000	健保の仕組み解説、健診に関する情報提供、各種届出方法説明、医療費情報提供、保養所情報提供、健診結果情報提供、後発医薬品情報提供、住所等変更届処理、インセンティブ制度実施登録率50%	登録率55%	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	ポータルサイト登録率(【実績値】54% 【目標値】令和6年度：55%)-													情報提供による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)			
	1,5	既存	事業所の社内イントラを利用した広報	全て	男女	18～(上限なし)	基準該当者	3	エ	インセンティブプログラム実施時等、必要に応じて発信	ア,イ	社内イントラを活用	未定	0	必要に応じて随時発信	必要に応じて随時発信	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発信回数(【実績値】17回 【目標値】令和6年度：17回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)			
	2	既存	ICTによる健康情報提供	全て	男女	30～(上限なし)	加入者全員	1	ア,エ,オ	・健診結果の情報を個別に経年で提供 ・レーダーチャートを使って、健康チャレンジ実施結果から個別性の高い情報(生活習慣改善等のアドバイス)を掲載 ・経年データ掲載 ・必要に応じて、本人への専門職による対面での健診結果の情報提供の実施、また医療専門職による対面での情報提供	ウ	ホームページ、ポータルサイトを利用	未定	700	社内P C、自宅P C、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る	ホームページ内のポータルサイトで、毎月の世帯の医療費通知、経年の健診結果、給付金の支給履歴、ジェネリック差額通知を閲覧、印刷することができる 閲覧に対してポイントを付与し、ポータルサイトの利用促進を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	情報提供回数(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)			
疾病予防	2	既存	加入者の適正受診・適正服薬推進事業	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	イ,ウ	重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬の者をピックアップし、レターによる危険性等の注意喚起を実施 実施後、対象者の服薬状況をレセプトで確認し、取組前後の効果検証を実施	ウ	株式会社M H I に業務委託	未定	1,000	株式会社M H I に業務委託	不適正受診・服薬の危険性等の注意喚起	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	情報発信回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)			
	5	既存	各種リーフレットの配布	全て	男女	30～(上限なし)	加入者全員	1	ア,イ,ウ,エ	各種リーフレット配布	ウ	ファミリー健診案内配布時に添付し、各家庭に配布	未定	8,020	4月 ファミリー健診案内に添付して、対象者の年齢や立場に応じた内容の資料の配布	ファミリー健診受診動奨、特定保健指導受診動奨等をファミリー健診受診者へ配布	家族特定健診受診率の引き上げ
配布回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)				
予算措置なし	2	既存	市町村が実施するがん検診の受診動奨	母体企業	男女	30～(上限なし)	基準該当者	1	ア,ウ,エ	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診動奨	ウ	広報誌等による対象者への受診動奨	未定	0	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診動奨	健康増進法に基づき市町村が実施するがん検診の受診動奨を行う（チラシ・リーフレット等）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	受診動奨回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)			
	1	既存	特定健診データの保険者間連携体制構築	全て	男女	40～(上限なし)	基準該当者	3	イ,エ	本人及び他の保険者からの申し出により実施	オ	特定健診・保健指導結果データ管理システムから、結果データのダウンロード及びアップロードを実施	未定	0	申し出に応じて随時対応	申し出に応じて随時対応	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
情報連携回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1)事業分類	新規/既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢										
アウトプット指標													アウトカム指標			
2	既存		PHRの体制整備	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	3	エ	・特定健診結果の閲覧用ファイル月次報告検討中 ・40歳未満の事業主健診データの事業主への提供依頼検討中 ・事業主を通じた情報発信や医療費通知の発送時等に、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知・広報	ア	ホームページ、ポータルサイト、機関紙を利用	未定	0社内PC、自宅PC、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る	ホームページ内のポータルサイトで、経年の特定健診結果閲覧、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知。 閲覧に対してポイントを付与し、ポータルサイトの利用促進を図る。	家族特定健診受診率の引き上げ
情報提供回数(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
1	既存		コラボヘルス体制整備	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	3	イ	原則4か月に1回、健康管理事業推進委員会を実施し、健康課題解決に向けた事業主との共同事業の計画・実施	ア、イ	健保組合、各事業所医療関係者(産業医、産業保健員、看護師等)	未定	0事業主と定期的に情報共有を行い意見交換を実施 ・健康スコアリングレポート等を用いた事業主の経営者との健康課題の共有 ・事業主と連携したデータヘルス計画の策定 ・健康課題解決に向けた事業主と共同での事業の実施(禁煙対策事業) ・事業主配慮による就業時間中に特定保健指導実施	事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る	家族特定健診受診率の引き上げ
事業主との会合回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：3回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
2	既存		退職後の健康管理の働きかけ	一部の事業所	男女	65～(上限なし)	被保険者	3	ス	事業主と共同で退職後の健康管理に関する情報提供を実施	シ	事業主との共同事業	未定	0一部の事業所の退職者に対して実施	全退職者に対して実施	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
実施人数(【実績値】191人 【目標値】令和6年度：190人)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
個別の事業																
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～(上限なし)	被保険者、被扶養者	1	ア、イ	巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせる実施	ウ	ベネフィット・ワンのハビルス健診、集合契約の利用	未定	34,750受診者の特性に応じた受診機会の設定 受診勧奨の徹底	特定健診受診率 85%	家族特定健診受診率の引き上げ
特定健診実施率(【実績値】85.3% 【目標値】令和6年度：86%)-													生活習慣リスク保有者率(【実績値】15.8% 【目標値】令和6年度：15%)-			
-													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】13.3% 【目標値】令和6年度：13%)-			
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～(上限なし)	被保険者、被扶養者	1	ア、イ	面談型、ICT型の特定保健指導を組み合わせる実施	ウ	ベネフィット・ワンに業務委託	未定	9,200受診者の特性に応じた受診機会の設定(面談型、ICT型) 受診勧奨の徹底	特定保健指導実施率 55%	家族特定健診受診率の引き上げ
終了者数(【実績値】200人 【目標値】令和6年度：200人)-													実施率(【実績値】56.8% 【目標値】令和6年度：58%)-			
疾病予防	3	既存	ファミリー健診	全て	男女	30～(上限なし)	被扶養者	1	ア、イ	ベネフィットワンのハビルス健診にて、次の項目を無料実施 ・特定健診項目 ・生活習慣病健診項目 ・胃がん(ABC検診) ・肺がん(胸部X線) ・大腸がん(便潜血) ・乳がん ・子宮頸がん の5種のがん検診を全て実施	ウ	ベネフィットワン契約医療機関にて実施	未定	76,500巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせる実施 乳がん・子宮がん検診とセット受診可能 受診勧奨の徹底	ファミリー健診受診率 85%	家族特定健診受診率の引き上げ
受診者数(【実績値】4,598人 【目標値】令和6年度：4,600人)-													実施率(【実績値】82.8% 【目標値】令和6年度：84%)-			
	3	既存	人間ドック補助(被保険者)	全て	男女	30～(上限なし)	被保険者	1	ア、ウ	費用の40%補助(30才以上)	イ、ウ	各自で健診機関を予約し受診	未定	1,200費用の40%補助(30才以上)	特定健診受診率 90%	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラ クチャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標													アウトカム指標				
特定健診受診率【実績値】 92.2% 【目標値】 令和6年度：93%)-													事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)				
	3	既 存	人間ドック補 助(被扶養者)	全て	男女	30 ～ (上 限 なし)	被扶養 者	1	ア,イ,ウ	費用の60%補助(30才以上、節目年齢 (56,60,64才)無料	ウ	ベネフィット・ワン のハビルス健診利用 各自で健診機関を予 約し受診	未定	18,000	費用の60%補助(30才以上) 節目年齢(56,60,64才)無料	ファミリー健診受診率 85%	家族特定健診受診率の引き上げ
特定健診受診率【実績値】 87.3% 【目標値】 令和6年度：88%)-													事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)				
	3	既 存	乳がん検診→医 療機関受診確 認(レセプト)	全て	女性	30 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	イ,ウ	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認	ウ	ベネフィット・ワン のハビルス健診利用 各自で健診機関を予 約し受診 市民検診の利用	未定	20,462	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認	乳がん検診受診率 50%	家族特定健診受診率の引き上げ
受診者数【実績値】 645人 【目標値】 令和6年度：2,330人)今年度受診無料													受診率【実績値】 9.5% 【目標値】 令和6年度：35%)今年度受診無料				
	3	既 存	子宮がん検診→ 医療機関受診 確認(レセプト)	全て	女性	30 ～ 74	加入者 全員	1	イ,ウ	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認	ウ	ベネフィット・ワン のハビルス健診利用 各自で健診機関を予 約し受診 市民検診の利用	未定	16,796	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認	子宮がん検診受診率 50%	家族特定健診受診率の引き上げ
受診者数【実績値】 630人 【目標値】 令和6年度：1,930人)-													受診率【実績値】 9.3% 【目標値】 令和6年度：29%)-				
	2,3,4	既 存	ファミリー歯 科健診	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ウ,エ,オ,カ-		ウ	-	未定	13,000	・無料で歯科健診を実施する ・歯科健診の結果から対象者を設定し、歯科医療機関への受診勧奨を実施する	歯科健診受診率 50%	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）
受診者数【実績値】 1,541人 【目標値】 令和6年度：1,800人)-													事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)				
	3	既 存	歯科保健指導	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	オ	歯科健診受診者の中で、有所見者に対して 歯科衛生士や歯科医師から歯科保健指導を 行った上でへの受診勧奨実施	シ	日本歯科衛生協会に 業務委託	未定		- 歯科健診と同時実施	歯科健診の結果から対象者を設定し、歯科 保健指導を実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）
実施率【実績値】 5% 【目標値】 令和6年度：8%)-													事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)				
	2,4	既 存	家庭常備薬輪 旋	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ア,イ	感染症予防薬・歯科用品等、常備薬の補助 斡旋	シ	薬品に業務委託	未定	19,000	感染症予防薬・歯科用品等、常備薬の補助斡旋 セルフメディケーション推進	申込率 50%	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）
購入者数【実績値】 7,672人 【目標値】 令和6年度：7,700人)-													事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢											
アウトプット指標													アウトカム指標				
4	既存		糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)	全て	男女	30～(上限なし)	加入者全員	1	ア,イ,ウ,エ,オ,キ	健診結果からの対象者抽出条件【血圧】拡張期85mmHg以上もしくは収縮期130mmHg以上【血糖値】空腹時血糖値100mg/dl以上もしくはHbA1c5.6%以上	ウ	健診結果情報、レセプト情報から糖尿病性腎症等対象者の概数を把握した上で動奨対象者をピックアップし、保健師により次の手順で実施 １．初回電話 ・健診結果、疾病の理解 ・治療の重要性の確認、受診促進、受診状況の確認 ・受診日時の具体化 ２．フォロー電話(初回電話の約1カ月後) ・受診状況の確認 ・受診している場合、今後の適切な療養生活指導 ・未受診の場合、再度受診勧奨 ３．健診結果及びレセプトを活用し、糖尿病性腎症等対象者の概数を把握	未定	900	アミリー健診結果(特定健診含)から、医療機関への受診が必要な者を把握し、受診勧奨を実施後、一定期間経過後に、受診状況を電話で確認	対象者通院率 80%	家族特定健診受診率の引き上げ
実施者数(【実績値】45人 【目標値】令和6年度：45人)-													事業実施による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)				
5	既存		禁煙対策事業	全て	男女	20～(上限なし)	加入者全員	1	ア,ウ,オ	事業主と連携し、オンライン禁煙事業を実施	ア,イ,ウ	健保組合、事業主と連携 メドケア株式会社に業務委託	未定	4,500	オンライン禁煙費用の7割補助 健康チャレンジ8の項目として禁煙の意欲を促進	禁煙成功者数 30名	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
オンライン禁煙実施者数(【実績値】31人 【目標値】令和6年度：33人)-													事業実施による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)				
体育奨励	2	既存	体力診断事業	一部の事業所	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ア,サ	事業所が実施する事業に対する一部補助	ア,イ	事業所にて実施 一般財団法人 滋賀保健研究センターへ業務委託	未定	1,300	事業所が実施する事業に対する一部補助	定例の行事に対する補助金の支給	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
事業実施人数(【実績値】168人 【目標値】令和6年度：170人)-													事業実施による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)				
直営保養所	5	既存	保養所の運営(ラコンテ有馬)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ア,エ	低価格な利用料金体系	ア,ウ	株式会社ダイハツビジネスサポートセンターに受付業務等を業務委託	未定	209,540	低価格な利用料金体系による利用者増	利用者数 5000名	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用者数(【実績値】9,743人 【目標値】令和6年度：5,000人)-													事業実施による効果を把握することが難しいため(アウトカムは設定されていません)				
予算措置なし	3	既存	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～(上限なし)	被保険者	3	ア,イ,エ	事業主の定期健診データ受領	ア,イ	事業主にて実施	未定	0	事業主の定期健診データ受領	特定健診受診率 90%	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診者数(【実績値】8,158人 【目標値】令和6年度：7,953人)-													受診率(【実績値】92.2% 【目標値】令和6年度：93%)-				

予算科目	注1)事業分類	新規/既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標													アウトカム指標				
4	既 存		特定保健指導(被保険者)	母体企業	男女	40～(上限なし)	被保険者	3	ア,イ	産業医、産業保健師へ委託 就業時間内に実施(事業主配慮)	ア,イ	事業所産業医、産業保健師が実施	未定	0 対象者名を事業所に提供し、事業所ごとに特定保健指導実施機関と日程調整、対象者へ連絡を行う就業時間中に特定保健指導が受けられるよう事業主による配慮	特定保健指導実施率 60%	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
修了者数(【実績値】 1,232人 【目標値】 令和6年度：1,100人)-													実施率(【実績値】 72.3% 【目標値】 令和6年度：74%)-				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「J」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「*」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

1	家族に対する特定健診受診勧奨事業
2	広報誌発行
3	インセンティブを活用した事業の実施
4	医療費通知
5	電話相談事業（メンタル相談・健康相談）
6	後発医薬品差額通知
7	後発医薬品差額通知の効果確認
8	各種リーフレットの配布
9	ホームページ・ポータルサイトの管理運営
10	事業所の社内イントラを利用した広報
11	ICTによる健康情報提供
12	市町村が実施するがん検診の受診勧奨
13	特定健診データの保険者間の連携体制構築
14	加入者の適正受診・適正服薬推進事業
15	PHRの体制整備
16	コラボヘルス体制整備
17	退職後の健康管理の働きかけ

個別の事業

1	特定健康診査(被保険者)
2	特定健康診査(被扶養者)
3	特定保健指導(被保険者)
4	特定保健指導(被扶養者)
5	ファミリー健診
6	人間ドック補助(被保険者)
7	人間ドック補助(被扶養者)
8	乳がん検診→医療機関受診確認(レセプト)
9	子宮がん検診→医療機関受診確認(レセプト)
10	ファミリー歯科健診
11	歯科保健指導
12	家庭常備薬斡旋
13	体力診断事業
14	保養所の運営(ラコンテ有馬)

15	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)
16	禁煙対策事業

【保健事業の基盤】職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名		家族に対する特定健診受診勧奨事業									
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ									
分類											
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)		
	実績	2		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	家族の自宅に健診案内を送付⇒意識調査による受診勧奨⇒電話による受診勧奨			予算額	8,020千円		
	実績	ス		実績	家族の自宅に健診案内を送付⇒意識調査による受診勧奨⇒電話による受診勧奨						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-			決算額	7,600 千円		
	実績	シ		実績	巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施 乳がん・子宮がん検診とセット受診可能 受診勧奨の徹底 婦人科検診無料実施						
実施計画 (令和6年度)		・案内書作成 ・自宅郵送 ・委託による電話勧奨									
振り返り		実施状況・時期 年間通じて健保主体で実施 成功・推進要因 巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施 乳がん・子宮がん検診とセット受診可能 受診勧奨の徹底 婦人科検診無料実施 課題及び阻害要因 健診の必要性への理解不足(一部の対象者)									
評価		4. 80%以上									
事業目標											

受診率目標 90%	
アウトプット指標	受診率（【令和5年度末の実績値】84.4%【計画値/実績値】令和6年度：85%/82.1% 【達成度】96.6%）-[-]
アウトカム指標	受診率（【令和5年度末の実績値】84.4%【計画値/実績値】令和6年度：85%/82.1% 【達成度】96.6%）-[-]
外部委託先	計画 未定
	委託の有無 外部委託した
	実績 外部委託先事業者 株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）

2	事業名	広報誌発行									
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ									
分類											
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	2		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	-			予算額	9,760千円		
	実績	ア,エ		実績	広報誌(健保の運営、収支、健康情報の公示)の発行						
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,ウ	実施体制	計画	-			決算額	8,683 千円		
	実績	イ,ウ		実績	法研関西に委託 3回／年発行 記事内容作成は健保						

実施計画 (令和6年度)	広報誌（健保の運営、収支、健康情報の公示）の発行 3回/年発行		
振り返り	実施状況・時期	広報誌発行 年3回 加入者の自宅へ配布	
	成功・推進要因	独自の編集で読みやすい紙面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識の向上	
	課題及び阻害要因	読んでもらえている加入者の割合の把握等	
評価	4．80%以上		

事業目標			
独自の編集で読みやすい紙面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識の向上			
アウトプット指標 発行回数（【令和5年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和6年度：3回/3回 【達成度】100%）-[-]			
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
	実績	外部委託先事業者	株式会社 法研関西（健康づくり事業）

3 事業名		インセンティブを活用した事業の実施							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者		計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 基準該当者						

	実績	対象事業所 全て性別 男女年齢 30 ～ （上限なし）対象者分類 基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	ア ， エ	実施方法	計画	-	予算額	30,000千円
	実績	ア ， エ		実績	・加入者の予防・健康づくりの取組や成果に対しポイント付与事業を実施 ・PDCAサイクルを用いて、事業実施が加入者の行動変容につながったか効果検証し、新たな問題点をピックアップし、事業内容の見直しを行う		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア ， イ	実施体制	計画	-	決算額	14,876 千円
	実績	ア ， イ		実績	健保組合で実施		
実施計画 (令和6年度)	健保加入者の健康維持増進を目的に、商品等への交換可能なポイントを付与 3種類のポイント付与 ・ポータルログインポイント ・健康チャレンジポイント ・成果ポイント						
振り返り	実施状況・時期		登録者：4,702名 ポイント獲得者：4,671名				
	成功・推進要因		参加者増を目指し、目標のハードルを下げて、参加しやすい内容に変更し実施 前年度比 99.3%(-35名)				
	課題及び阻害要因		依然、取り組む人が少ない				
評価	3．60%以上						
事業目標							
個々のレベルに応じた目標を自身で設定して実行							
アウトプット指標		参加人数（【令和5年度末の実績値】4,700人【計画値/実績値】令和6年度：4,800人/4,702人【達成度】98%）-[-]					
アウトカム指標		参加率（【令和5年度末の実績値】25%【計画値/実績値】令和6年度：26%/22.7%【達成度】87.3%）-[-]					
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託していなかった				

4	事業名	医療費通知									
健康課題との関連		該当なし									
分類											
注1)事業分類	計画	7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	7-ウ		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-			予算額	3,000千円		
	実績	ス		実績	ポータルサイトにて医療費通知を公開 年12回						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-			決算額	1,914 千円		
	実績	シ		実績	ポータルサイトを活用						
実施計画 (令和6年度)		ポータルサイトにて医療費通知を公開 年12回									
振り返り		実施状況・時期		医療費通知の公開 年12回							
		成功・推進要因		健康や適正な受診に関する情報掲載							
		課題及び阻害要因		世帯全員での情報共有							
評価		4. 80%以上									
事業目標											
受診行動の意識変容・医療費適正化を図る											
アウトプット指標		発行回数（【令和5年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和6年度：12回/12回 【達成度】100%）-[健保ポータルサイトの登録者を増やし利用者増加を図っている]									
アウトカム指標		情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)									
		計画	未定								

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託していなかった
-------	----	-------	-------------

5	事業名	電話相談事業（メンタル相談・健康相談）							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ア, 5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ア, 5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ	実施方法	計画	-		予算額	3,000千円	
	実績	エ,オ		実績	フリーダイヤルで保健師・カウンセラーによる電話相談				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	-		決算額	3,640 千円	
	実績	ウ		実績	法研関西に業務委託				
実施計画 (令和6年度)		電話相談・WEB相談の実施							
振り返り	実施状況・時期		メンタル相談 289件／年(△79件) 健康相談 378件／年(+13件)						
	成功・推進要因		自己負担金無料 24時間対応						
	課題及び阻害要因		認知度向上 セーフティネットとしての活用推進						
評価		3. 60%以上							
事業目標									

フリーダイヤルで保健師・カウンセラーによる電話相談		
アウトプット指標 電話相談件数（【令和5年度末の実績値】331件【計画値/実績値】令和6年度：300件/378件 【達成度】126%）-[-]		
アウトカム指標 事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	未定
	実績	委託の有無 外部委託した
	実績	外部委託先事業者 株式会社 法研関西（健康づくり事業）、株式会社 法研関西（健康づくり事業）、株式会社 法研関西（健康づくり事業）

6 事業名		後発医薬品差額通知							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	7-イ, 7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-イ, 7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	・レター送信時に、後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報提供を実施		予算額	1,000千円	
	実績	エ		実績	・レター送信時に、後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報提供を実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	・株式会社MHIに委託		決算額	597 千円	

	実績 ウ		実績 ・株式会社MHIに委託	
実施計画 (令和6年度)	・後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報提供を実施 ・後発医薬品の差額通知の事業を実施し、通知前後で後発医薬品への切り替えが行われるか確認を実施			
振り返り	実施状況・時期	2024年7月～9月診療分の調剤レセプトを対象に薬剤処方実態を調査・分析し、2025年1月に対象者宅へジェネリック差額通知を発送		
	成功・推進要因	先発医薬品が後発医薬品メーカー主要5社を中心とする信頼性の高いメーカーの最低価格に変更された場合の薬剤費の削減効果をレターにて送付		
	課題及び阻害要因	加入者の意識の変容と後発医薬品への切り替え推進		
評価	3．60%以上			

事業目標							
薬に関する意識変容・医療費適正化を図る ポータルサイトでの差額通知の発行　年12/回 一定条件で差額効果の高い者にレターでの周知　年1/回							
アウトプット指標		差額通知発行回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）-[-]					
アウトカム指標		情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）				

7 事業名		後発医薬品差額通知の効果確認							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2,7-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,7-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	差額通知発行後、後発医薬品への切り替えが行われているか確認し、事業の効果検証を実施	予算額	0千円
	実績	エ		実績	差額通知発行後、後発医薬品への切り替えが行われているか確認し、事業の効果検証を実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	株式会社MHIに業務委託	決算額	0 千円
	実績	シ		実績	株式会社MHIに業務委託		
実施計画 (令和6年度)	株式会社MHIに業務委託						
振り返り	実施状況・時期 2024年7月～9月診療分の調剤レセプトを対象に薬剤処方実態を調査・分析し、2025年1月に対象者宅へジェネリック差額通知を発送 2025年8月効果の確認						
	成功・推進要因 先発医薬品が後発医薬品メーカー主要5社を中心とする信頼性の高いメーカーの最低価格に変更された場合の薬剤費の削減効果をレターにて送付						
	課題及び阻害要因 後発医薬品の安全性が理解してもらえない 長年飲み続けている薬を変えることに抵抗感がある						
評価	3．60%以上						
事業目標							
後発医薬品転換率 100%							
アウトプット指標 効果検証回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]							
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)							
	計画	未定					
	委託の有無	外部委託した					
外部委託先	実績						

	外部委託先事業者	株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）
--	----------	------------------------

8	事業名	各種リーフレットの配布									
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ									
分類											
注1)事業分類	計画	5-ス	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	5-ス		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	ア, イ, ウ, エ	実施方法	計画	各種リーフレット配布			予算額	8,020千円		
	実績	ア, イ, ウ, エ		実績	各種リーフレット配布						
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ファミリー健診案内配布時に添付し、各家庭に配布			決算額	7,600 千円		
	実績	ウ		実績	ファミリー健診案内配布時に添付し、各家庭に配布						
実施計画 (令和6年度)		4月 ファミリー健診案内に添付して、対象者の年齢や立場に応じた内容の資料の配布									

振り返り	実施状況・時期		4月	ファミリー健診案内に添付して配布
	成功・推進要因		対象者の年齢や立場に応じた内容の資料の配布	
	課題及び阻害要因		リーフレットの主旨の理解度	
評価	3．60%以上			
事業目標				
ファミリー健診受診勧奨、特定保健指導受診勧奨等をファミリー健診受診者へ配布				
アウトプット指標				
配布回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]				
アウトカム指標				
情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)				
外部委託先	計画	未定		
	実績	委託の有無	外部委託した	
		外部委託先事業者	株式会社 法研関西（健康づくり事業）	

9 事業名		ホームページ・ポータルサイトの管理運営							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ス,5-セ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ス,5-セ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ア ， エ	実施方法	計画	健保の仕組み解説、健診に関する情報提供、各種届出方法説明、医療費情報提供、保養所情報提供、健診結果情報提供、後発医薬品情報提供、住所等変更届処理、インセンティブ制度実施	予算額	9,000千円
	実績			ア ， エ	実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア ， イ ， ウ	実施体制	計画	ホームページ、ポータルサイトを通じて情報発信	決算額	2,354 千円
	実績			ア ， イ ， ウ	実績		
実施計画 (令和6年度)	健保の仕組み解説、健診に関する情報提供、各種届出方法説明、医療費情報提供、保養所情報提供、健診結果情報提供、後発医薬品情報提供、住所等変更届処理、インセンティブ制度実施登録率50%						
振り返り	実施状況・時期		ポータルサイト登録状況 42.4% 13,525 / 31,881				
	成功・推進要因		独自の編集でわかりやすい画面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識向上				
	課題及び阻害要因		ホームページの閲覧数の増加対策 ポータルサイトユーザー登録数の増加対策				
評価	2．40%以上						
事業目標							
登録率55%							
アウトプット指標		ポータルサイト登録率（【令和5年度末の実績値】54%【計画値/実績値】令和6年度：55%/42.4% 【達成度】84.8%）-[-]					
アウトカム指標		情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
	計画	未定					
	実績						

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託していなかった
-------	----	-------	-------------

10

事業名

事業所の社内イントラを利用した広報

健康課題との関連分類

該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

注1)事業分類

計画

1-ウ, 5-ス

実施主体

計画

3．健保組合と事業主との共同事業

予算科目

保健指導宣伝

新規・既存区分

既存

実績

1-ウ, 5-ス

実績

3．健保組合と事業主との共同事業

共同事業

共同事業ではない

PFS事業

PFS事業ではない

事業の内容

対象者

計画

対象事業所

全て

性別

男女

年齢

18～（上限なし）

対象者分類

基準該当者

実績

対象事業所

全て

性別

男女

年齢

18～（上限なし）

対象者分類

基準該当者

注2)プロセス分類

計画

エ

実施方法

計画

インセンティブプログラム実施時等、必要に応じて発信

予算額

0千円

実績

エ

実績

インセンティブプログラム実施時等、必要に応じて発信

注3)ストラクチャー分類

計画

ア, イ

実施体制

計画

社内イントラを活用

決算額

0千円

実績

ア, イ

実績

社内イントラを活用

実施計画
(令和6年度)

必要に応じて随時発信

振り返り

実施状況・時期

必要に応じて随時発信

成功・推進要因

閲覧者が理解しやすいシンプルな内容にて発信

課題及び阻害要因

閲覧度向上

評価

2．40%以上

事業目標

必要に応じて随時発信

アウトプット指標 発信回数（【令和5年度末の実績値】17回【計画値/実績値】令和6年度：17回/19回 【達成度】111.8%）-[ダイハツ工業13回
インフィニアース3回
ダイハツサポートセンター3回]

アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	未定		
	実績	委託の有無	外部委託していなかった	

11	事業名	ICTによる健康情報提供							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア, 工, オ	実施方法	計画	・ 健診結果の情報を個別に経年で提供 ・ レーダーチャートを使って、健康チャレンジ実施結果から個性性の高い情報(生活習慣改善等のアドバイス)を掲載 ・ 経年データ掲載 ・ 必要に応じて、本人への専門職による対面での健診結果の情報提供の実施、また医療専門職による対面での情報提供		予算額	700千円	

	実績	ア,エ,オ		実績	・健診結果の情報を個別に経年で提供 ・レーダーチャートを使って、健康チャレンジ実施結果から個別性の高い情報(生活習慣改善等のアドバイス)を掲載 ・経年データ掲載 ・必要に応じて、本人への専門職による対面での健診結果の情報提供の実施、また医療専門職による対面での情報提供		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ホームページ、ポータルサイトを利用	決算額	660 千円
	実績	ウ		実績	ホームページ、ポータルサイトを利用		
実施計画 (令和6年度)	社内ＰＣ、自宅ＰＣ、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る						
振り返り	実施状況・時期		ポータルサイトに、以下の内容を掲載し、常時閲覧可能 ・世帯の医療費通知(毎月更新) ・健診結果の全項目(経年分) ・給付金の支給通知 ・ジェネリック医薬品の差額通知 ・インセンティブポイント制度				
	成功・推進要因		社内ＰＣ、自宅ＰＣ、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る				
	課題及び阻害要因		ポータルサイトの利用者拡大				
評価	２．40%以上						
事業目標							
ホームページ内のポータルサイトで、毎月の世帯の医療費通知、経年の健診結果、給付金の支給履歴、ジェネリック差額通知を閲覧、印刷することができる 閲覧に対してポイントを付与し、ポータルサイトの利用促進を図る							
アウトプット指標		情報提供回数（【令和5年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和6年度：12回/12回　【達成度】100%）-[-]					
アウトカム指標		情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託していなかった				

12	事業名	市町村が実施するがん検診の受診勧奨
----	-----	-------------------

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類										
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	2		実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 基準該当者								
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 基準該当者								
注2)プロセス分類	計画	ア,ウ,エ	実施方法	計画	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診勧奨			予算額	0千円	
	実績	ア,ウ,エ		実績	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診勧奨					
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	広報誌等による対象者への受診勧奨			決算額	0千円	
	実績	ウ		実績	広報誌等による対象者への受診勧奨					
実施計画 (令和6年度)	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診勧奨									
振り返り	実施状況・時期		市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診勧奨							
	成功・推進要因		がん検診受診の必要性周知							
	課題及び阻害要因		がん健診の必要性への理解不足							
評価	3. 60%以上									
事業目標										
健康増進法に基づき市町村が実施するがん検診の受診勧奨を行う（チラシ・リーフレット等）										
アウトプット指標		受診勧奨回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]								
アウトカム指標		情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)								
	計画	未定								

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託していなかった
-------	----	-------	-------------

13	事業名	特定健診データの保険者間の連携体制構築										
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
分類												
注1)事業分類	計画	1-エ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存			
	実績	1-エ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業							
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない				
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 基準該当者										
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 基準該当者										
注2)プロセス分類	計画	イ，エ	実施方法	計画	本人及び他の保険者からの申し出により実施			予算額	0千円			
	実績	イ，エ		実績	本人及び他の保険者からの申し出により実施							
注3)ストラクチャー分類	計画	オ	実施体制	計画	特定健診・保健指導結果データ管理システムから、結果データのダウンロード及びアップロードを実施			決算額	0千円			
	実績	オ		実績	特定健診・保健指導結果データ管理システムから、結果データのダウンロード及びアップロードを実施							
実施計画 (令和6年度)		申し出に応じて随時対応										
振り返り	実施状況・時期		過去に他の保険者から新規加入した被保険者1名の特定健診結果データを取り込んだ実績有									
	成功・推進要因		他の保険者加入時の過去の特定健診結果データを継続して管理することの必要性について、広報活動強化課題及び阻害要因									
	課題及び阻害要因		対象者本人の承諾を得ること									

評価	1. 39%以下		
事業目標			
申し出に応じて随時対応			
アウトプット指標	情報連携回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/0回 【達成度】0%）-[-]		
アウトカム指標	情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無 外部委託していなかった	

14	事業名	加入者の適正受診・適正服薬推進事業									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	2		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬の者をピックアップし、レターによる危険性等の注意喚起を実施 実施後、対象者の服薬状況をレセプトで確認し、取組前後の効果検証を実施			予算額	1,000千円		
	実績	イ,ウ		実績	重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬の者をピックアップし、レターによる危険性等の注意喚起を実施 実施後、対象者の服薬状況をレセプトで確認し、取組前後の効果検証を実施						
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	株式会社MH I に業務委託			決算額	751 千円		

	実績	ウ		実績	株式会社M H I に業務委託		
実施計画 (令和6年度)		株式会社M H I に業務委託					
振り返り	実施状況・時期		2024年4月～9月の診療レセプトで調査、2025年2月に対象者宅へ適正服薬通知を発送 2025年9月効果の確認				
	成功・推進要因		調査項目 ①重複受診・同じ病気で1ヶ月に複数の病院で受診 ①頻回受診・同じ病気(病院)を10日/月以上受診 ③時間外受診・病院の診療時間外に受診 ④重複服薬・1ヶ月に同じ種類の薬を複数服薬 ⑤多剤服薬・1ヶ月に7種類以上の薬を服薬				
	課題及び阻害要因		受診や服薬への警告と捉える加入者が少なからず存在すること				
	評価		2．40%以上				
事業目標							
不適正受診・服薬の危険性等の注意喚起							
アウトプット指標		情報発信回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回　【達成度】100%）-[-]					
アウトカム指標		情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	未定					
	委託の有無	外部委託した					
	実績	外部委託先事業者 株式会社エム・エイチ・アイ（健康づくり事業）					
15	事業名	PHRの体制整備					
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ					

分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない	
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	・ 特定健診結果の閲覧用ファイル月次報告検討中 ・ 40歳未満の事業主健診データの事業主への提供依頼検討中 ・ 事業主を通じた情報発信や医療費通知の発送時等に、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知・広報	予算額	0千円		
	実績	エ		実績	・ 特定健診結果の閲覧用ファイル月次報告検討中 ・ 40歳未満の事業主健診データの事業主への提供依頼検討中 ・ 事業主を通じた情報発信や医療費通知の発送時等に、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知・広報				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	ホームページ、ポータルサイト、機関紙を利用	決算額	0千円		
	実績	ア		実績	ホームページ、ポータルサイト、機関紙を利用				
実施計画 (令和6年度)	社内PC、自宅PC、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る								
振り返り	実施状況・時期		年12回実施						
	成功・推進要因		ホームページ、ポータルサイト、機関紙を利用						
	課題及び阻害要因		加入者に発信情報を確認してもらうこと						
評価	1. 39%以下								
事業目標									

ホームページ内のポータルサイトで、経年の特定健診結果閲覧、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知。閲覧に対してポイントを付与し、ポータルサイトの利用促進を図る。

アウトプット指標 情報提供回数（【令和5年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和6年度：12回/12回 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計 画	未定	
	実 績	委 託 の 有 無	外部委託していなかった

16	事業名	コラボヘルス体制整備									
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ									
分類											
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存		
	実績	1-ア		実績	3．健保組合と事業主との共同事業						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	原則4カ月に1回、健康管理事業推進委員会を実施し、健康課題解決に向けた事業主との共同事業の計画・実施			予算額	0千円		
	実績	イ		実績	原則4カ月に1回、健康管理事業推進委員会を実施し、健康課題解決に向けた事業主との共同事業の計画・実施						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア、イ	実施体制	計画	健保組合、各事業所医療関係者(産業医、産業保健員、看護師等)			決算額	0千円		

	実績	ア イ		実績	健保組合、各事業所医療関係者(産業医、産業保健員、看護師等)		
実施計画 (令和6年度)	事業主と定期的に情報共有を行い意見交換を実施 ・健康スコアリングレポート等を用いた事業主の経営者との健康課題の共有 ・事業主と連携したデータヘルス計画の策定 ・健康課題解決に向けた事業主と共同での事業の実施(禁煙対策事業) ・事業主配慮による就業時間中に特定保健指導実施						
振り返り	実施状況・時期		会合1回実施				
	成功・推進要因		事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る				
	課題及び阻害要因		小規模事業主への情報共有				
評価	1．39%以下						
事業目標							
事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る							
アウトプット指標		事業主との会合回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：3回/1回　【達成度】33%）-[-]					
アウトカム指標		情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託していなかった				

17	事業名	退職後の健康管理の働きかけ							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存

	実績	2		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 65 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 65 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	事業主と共同で退職後の健康管理に関する情報提供を実施	予算額	0千円		
	実績	ス		実績	事業主と共同で退職後の健康管理に関する情報提供を実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	事業主との共同事業	決算額	0 千円		
	実績	シ		実績	事業主との共同事業				
実施計画 (令和6年度)	一部の事業所の退職者に対して実施								
振り返り	実施状況・時期 事業主と共同で毎月実施								
	成功・推進要因 事業主との共同事業なので、社員の参加意識が高い								
	課題及び阻害要因 資格喪失してしまうのでレセプトや健診結果が確認できず、事業実施の効果検証が難しい								
評価	1. 39%以下								
事業目標									
全退職者に対して実施									
アウトプット指標 実施人数（【令和5年度末の実績値】191人【計画値/実績値】令和6年度：190人/154人 【達成度】81%）-[-]									
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)									
	計画	未定							

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）

【個別の事業】

1	事業名	特定健康診査(被保険者)									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存		
	実績	3-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 被保険者									
注2)プロセス分類	計画	ア, イ, エ	実施方法	計画	事業主の定期健診データ受領			予算額	0千円		
	実績	ア, イ, エ		実績	事業主の定期健診データ受領						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア, イ	実施体制	計画	事業主にて実施			決算額	0千円		
	実績	ア, イ		実績	事業主にて実施						
実施計画 (令和6年度)		事業主の定期健診データ受領									
振り返り	実施状況・時期		年間を通して事業主主体で実施								
	成功・推進要因		事業所ごとの未受診者チェックと受診勧奨								
	課題及び阻害要因		国内出向者への実施状況把握								
評価		4. 80%以上									
事業目標											

特定健診受診率 90%		
アウトプット指標 受診者数（【令和5年度末の実績値】8,158人【計画値/実績値】令和6年度：7,953人/8,410人 【達成度】105.7%）-[-]		
アウトカム指標 受診率（【令和5年度末の実績値】92.2%【計画値/実績値】令和6年度：93%/97.1% 【達成度】104.4%）-[-]		
外部委託先	計画	未定
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

2 事業名		特定健康診査(被扶養者)									
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1． 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存		
	実績	3-ア		実績	1． 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者									
注2)プロセス分類	計画	ア,イ	実施方法	計画	巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施			予算額	34,750千円		
	実績	ア,イ		実績	巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施						
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィット・ワンのハピルス健診、集合契約の利用			決算額	30,670 千円		
	実績	ウ		実績	ベネフィット・ワンのハピルス健診、集合契約の利用						
実施計画 (令和6年度)		受診者の特性に応じた受診機会の設定 受診勧奨の徹底									

振り返り	実施状況・時期		年間を通して健保主体で実施
	成功・推進要因		受診者の特性に応じた受診機会の設定 受診勧奨の徹底
	課題及び阻害要因		健診の必要性への理解不足(一部の対象者)
評価	4. 80%以上		
事業目標			
特定健診受診率 85%			
アウトプット指標 特定健診実施率（【令和5年度末の実績値】85.3%【計画値/実績値】令和6年度：86%/82.1% 【達成度】95.5%）-[-]			
アウトカム指標 生活習慣リスク保有者率（【令和5年度末の実績値】15.8%【計画値/実績値】令和6年度：15%/7.7% 【達成度】195%）-[-] 内臓脂肪症候群該当者割合（【令和5年度末の実績値】13.3%【計画値/実績値】令和6年度：13%/7.8% 【達成度】167%）-[-]			
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）

3	事業名	特定保健指導(被保険者)									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存		
	実績	4-ア		実績						3．健保組合と事業主との共同事業	
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 被保険者									

注2)プロセス分類	計画	ア,イ	実施方法	計画	産業医、産業保健師へ委託 就業時間内に実施(事業主配慮)			予算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	産業医、産業保健師へ委託 就業時間内に実施(事業主配慮)				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	事業所産業医、産業保健師が実施			決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	事業所産業医、産業保健師が実施				
実施計画 (令和6年度)	対象者名を事業所に提供し、事業所ごとに特定保健指導実施機関と日程調整、対象者へ連絡を行う 就業時間中に特定保健指導が受けられるよう事業主による配慮								
振り返り	実施状況・時期		年間通して事業主主体で実施						
	成功・推進要因		対象者名を事業所に提供し、事業所ごとに特定保健指導実施機関と日程調整、対象者へ連絡を行う 産業医・産業保健師へ特定保健指導を委託 就業時間中に特定保健指導が受けられるよう事業主による配慮						
	課題及び阻害要因		事業主との協働体制確立 対象者に対する効率的介入(各事業所の産業医・産業看護師との連携)						
評価	2. 40%以上								
事業目標									
特定保健指導実施率 60%									
アウトプット指標		修了者数（【令和5年度末の実績値】1,232人【計画値/実績値】令和6年度：1,100人/1,201人 【達成度】91.6%）-[-]							
アウトカム指標		実施率（【令和5年度末の実績値】72.3%【計画値/実績値】令和6年度：74%/72.7% 【達成度】98.2%）-[-]							
外部委託先	計画	未定							
	実績	委託の有無	外部委託していなかった						
4 事業名		特定保健指導(被扶養者)							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存

	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ	実施方法	計画	面談型、ＩＣＴ型の特定保健指導を組み合わせる実施			予算額	9,200千円
	実績	ア,イ		実績	面談型、ＩＣＴ型の特定保健指導を組み合わせる実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィット・ワンに業務委託			決算額	5,562 千円
	実績	ウ		実績	ベネフィット・ワンに業務委託				
実施計画 (令和6年度)	受診者の特性に応じた受診機会の設定(面談型、ＩＣＴ型) 受診勧奨の徹底								
振り返り	実施状況・時期 年間通して健保主体で実施								
	成功・推進要因 受診者の特性に応じた受診機会の設定(面談型、ＩＣＴ型) 受診勧奨の徹底								
	課題及び阻害要因 保健指導の必要性への理解不足(一部の対象者)								
評価	2. 40%以上								
事業目標									
特定保健指導実施率 55%									
アウトプット指標 終了者数（【令和5年度末の実績値】200人【計画値/実績値】令和6年度：200人/178人 【達成度】89%）-[-]									
アウトカム指標 実施率（【令和5年度末の実績値】56.8%【計画値/実績値】令和6年度：58%/56.1% 【達成度】96.7%）-[-]									
外部委託先	計画	未定							
	実績	委託の有無	外部委託した						

	外部委託先事業者	株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）
--	----------	------------------------

5	事業名	ファミリー健診							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア, イ	実施方法	計画	ベネフィットワンのハピルス健診にて、次の項目を無料実施 ・特定健診項目 ・生活習慣病健診項目 ・胃がん(ＡＢＣ検診) ・肺がん(胸部Ｘ線) ・大腸がん(便潜血) ・乳がん ・子宮頸がん の５種のがん検診を全て実施		予算額	76,500千円	
	実績	ア, イ		実績	ベネフィットワンのハピルス健診にて、次の項目を無料実施 ・特定健診項目 ・生活習慣病健診項目 ・胃がん(ＡＢＣ検診) ・肺がん(胸部Ｘ線) ・大腸がん(便潜血) ・乳がん ・子宮頸がん の５種のがん検診を全て実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィットワン契約医療機関にて実施		決算額	49,348 千円	

	実績	ウ		実績	ベネフィットワン契約医療機関にて実施			
実施計画 (令和6年度)		巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施 乳がん・子宮がん検診とセット受診可能 受診勧奨の徹底						
振り返り		実施状況・時期		年間通して健保主体で実施				
		成功・推進要因		巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施 乳がん・子宮がん検診とセット受診可能 受診勧奨の徹底 婦人科検診無料実施				
		課題及び阻害要因		健診の必要性への理解不足(一部の対象者)				
評価		3．60%以上						
事業目標								
ファミリー健診受診率 85%								
アウトプット指標		受診者数（【令和5年度末の実績値】4,598人【計画値/実績値】令和6年度：4,600人/4,445人 【達成度】96.6%）-[-]						
アウトカム指標		実施率（【令和5年度末の実績値】82.8%【計画値/実績値】令和6年度：84%/82.1% 【達成度】97.7%）-[-]						
外部委託先		計画	未定					
		実績	委託の有無	外部委託した				
			外部委託先事業者	株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）				

6事業名		人間ドック補助(被保険者)							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	ア、ウ	実施方法	計画	費用の40%補助(30才以上)	予算額	1,200千円
	実績			実績	費用の40%補助(30才以上)		
注3)ストラクチャー分類	計画	イ、ウ	実施体制	計画	各自で健診機関を予約し受診	決算額	966 千円
	実績			実績	各自で健診機関を予約し受診		
実施計画 (令和6年度)	費用の40%補助(30才以上)						
振り返り	実施状況・時期 受診者数 62名						
	成功・推進要因 HP、広報誌などによるPR						
	課題及び阻害要因 契約機関が無いため、一時的に窓口負担が発生						
評価	3．60%以上						
事業目標							
特定健診受診率 90%							
アウトプット指標		特定健診受診率（【令和5年度末の実績値】92.2%【計画値/実績値】令和6年度：93%/97.1% 【達成度】104%）-[-]					
アウトカム指標		事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託していなかった				

7	事業名	人間ドック補助(被扶養者)							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保 組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア, イ, ウ	実施方法	計画	費用の60%補助(30才以上)、節目年齢(56,60,64才)無料	予算額	18,000千円		
	実績	ア, イ, ウ		実績	費用の60%補助(30才以上)、節目年齢(56,60,64才)無料				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診	決算額	9,194 千円		
	実績	ウ		実績	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診				
実施計画 (令和6年度)	費用の60%補助(30才以上) 節目年齢(56,60,64才)無料								
振り返り	実施状況・時期		受診者数 566名						
	成功・推進要因		リーフレット、ホームページ、広報誌によるPR 節目年齢(56,60,64才)無料						
	課題及び阻害要因		健診の必要性への理解不足(一部の対象者)						
評価	3. 60%以上								
事業目標									
ファミリー健診受診率 85%									
アウトプット指標		特定健診受診率（【令和5年度末の実績値】87.3%【計画値/実績値】令和6年度：88%/82.1% 【達成度】96.6%）-[-]							
アウトカム指標		事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	未定							
	実績	委託の有無	外部委託した						

	実績	外部委託先事業者	株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）
--	----	----------	------------------------

8	事業名	乳がん検診→医療機関受診確認(レセプト)										
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ										
分類												
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合							
共同事業		共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 加入者全員										
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 加入者全員										
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認				予算額	20,462千円		
	実績	イ,ウ		実績	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認							
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診 市民検診の利用				決算額	12,055 千円		
	実績	ウ		実績	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診 市民検診の利用							
実施計画 (令和6年度)		検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認										
振り返り	実施状況・時期 受診者数 1,854名／年											
	成功・推進要因 リーフレット、ホームページ、広報誌によるPR											
	課題及び阻害要因 検診の必要性への理解不足 補助費請求者以外の受診状況の把握											
評価		3. 60%以上										
事業目標												

乳がん検診受診率 50%		
アウトプット指標 受診者数（【令和5年度末の実績値】645人【計画値/実績値】令和6年度：2,330人/1,854人 【達成度】79.6%）今年度受診無料[-]		
アウトカム指標 受診率（【令和5年度末の実績値】9.5%【計画値/実績値】令和6年度：35%/47.4% 【達成度】135%）今年度受診無料[-]		
外部委託先	計画	未定
	実績	委託の有無 外部委託した
	実績	外部委託先事業者 株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）

9	事業名		子宮がん検診→医療機関受診確認(レセプト)									
健康課題との関連			家族特定健診受診率の引き上げ									
分類												
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存			
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合							
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない					
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 加入者全員										
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 加入者全員										
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認				予算額	16,796千円		
	実績	イ,ウ		実績	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認							
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診 市民検診の利用				決算額	11,100 千円		
	実績	ウ		実績	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診 市民検診の利用							

実施計画 (令和6年度)	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認		
振り返り	実施状況・時期	受診者数 1,742名／年	
	成功・推進要因	リーフレット、ホームページ、広報誌によるPR	
	課題及び阻害要因	検診の必要性への理解不足 補助費請求者以外の受診状況の把握	
評価	3．60%以上		
事業目標			
子宮がん検診受診率 50%			
アウトプット指標	受診者数（【令和5年度末の実績値】630人【計画値/実績値】令和6年度：1,930人/1,742人 【達成度】90.3%）-[-]		
アウトカム指標	受診率（【令和5年度末の実績値】9.3%【計画値/実績値】令和6年度：29%/44.5% 【達成度】153%）-[-]		
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）

10	事業名	ファミリー歯科健診							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-カ,4-ウ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-カ,4-ウ,4-オ		実績	1. 健保組合				

共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	ウ,エ,オ,カ 実施方法	計画	-				予算額	13,000千円		
	実績		実績	九州：1会場、広島：1会場、関西：14会場、北海道/東北：2会場 令和6年6月22日～令和7年3月8日							
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ 実施体制	計画	-				決算額	11,383 千円		
	実績		実績	委託先事業者から会場に配置される医師、歯科衛生士、歯科医師助手が 歯科健診を対応							
実施計画 (令和6年度)		・無料で歯科健診を実施する ・歯科健診の結果から対象者を設定し、歯科医療機関への受診勧奨を実施する									
振り返り	実施状況・時期		九州：1会場、広島：1会場、関西：14会場、北海道/東北：2会場 令和6年6月～令和7年3月								
	成功・推進要因		・実施内容の充実(歯科衛生士による口腔清掃指導、歯石除去実施等) ・土日に居住地域近隣に健診会場を設定し実施 【受診特典】 ハブラシ（3本）・歯磨き粉（試供品）・デンタルミラー（歯の裏側確認用）プレゼント フッ素塗布（対象年齢：0歳～12歳の希望者）								
	課題及び阻害要因		乳児世帯の確実な受診による歯科医療費低減								
評価	1．39%以下										
事業目標											
歯科健診受診率 50%											
アウトプット指標 受診者数（【令和5年度末の実績値】1,541人【計画値/実績値】令和6年度：1,800人/1,956人 【達成度】108%）-[-]											
アウトカム指標 事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)											
	計画	未定									

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）

11	事業名	歯科保健指導									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	3-カ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	オ	実施方法	計画	歯科健診受診者の中で、有所見者に対して歯科衛生士や歯科医師から歯科保健指導を行った上でへの受診勧奨実施			予算額	-千円		
	実績	オ		実績	歯科健診受診者の中で、有所見者に対して歯科衛生士や歯科医師から歯科保健指導を行った上でへの受診勧奨実施						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	日本歯科衛生協会に業務委託			決算額	0 千円		
	実績	シ		実績	日本歯科衛生協会に業務委託						
実施計画 (令和6年度)		歯科健診と同時実施									

振り返り	実施状況・時期		九州：1会場、広島：1会場、関西：14会場、北海道/東北：2会場 令和6年6月～令和7年3月
	成功・推進要因		歯科衛生士による口腔清掃指導、歯石除去実施等
	課題及び阻害要因		歯周病ケア
評価	1．39%以下		
事業目標			
歯科健診の結果から対象者を設定し、歯科保健指導を実施			
アウトプット指標		実施率（【令和5年度末の実績値】5%【計画値/実績値】令和6年度：8%/6%　【達成度】75%）-[-]	
アウトカム指標		事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)	
外部委託先	計画	未定	
	委託の有無	外部委託した	
	実績 外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。	

12	事業名	家庭常備薬幹旋									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	2,4-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	2,4-キ		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ア,イ	実施方法	計画	感染症予防薬・歯科用品等、常備薬の補助斡旋	予算額	19,000千円
	実績	ア,イ		実績	感染症予防薬・歯科用品等、常備薬の補助斡旋		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	薬品に業務委託	決算額	15,873 千円
	実績	シ		実績	薬品に業務委託		
実施計画 (令和6年度)	感染症予防薬・歯科用品等、常備薬の補助斡旋 セルフメディケーション推進						
振り返り	実施状況・時期		購入者数 7,465名				
	成功・推進要因		購入補助 1,000円／人 一部商品を単価補助				
	課題及び阻害要因		事業継続のエビデンスとなる事業効果確認方法の確立				
評価	2．40%以上						
事業目標							
申込率 50%							
アウトプット指標		購入者数（【令和5年度末の実績値】7,672人【計画値/実績値】令和6年度：7,700人/7,465人 【達成度】96.9%）-[-]					
アウトカム指標		事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	白石薬品株式会社（その他の業務支援）				

13	事業名	体力診断事業
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,サ	実施方法	計画	事業所が実施する事業に対する一部補助		予算額	1,300千円	
	実績	ア,サ		実績	事業所が実施する事業に対する一部補助				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	事業所にて実施 一般財団法人 滋賀保健研究センターへ業務委託		決算額	1,401 千円	
	実績	ア,イ		実績	事業所にて実施 一般財団法人 滋賀保健研究センターへ業務委託				
実施計画 (令和6年度)		事業所が実施する事業に対する一部補助							
振り返り	実施状況・時期 一部の事業所主体で実施								
	成功・推進要因 定例の行事に対する補助金の支給								
	課題及び阻害要因 全事業所への水平展開								
評価		1. 39%以下							
事業目標									
定例の行事に対する補助金の支給									
アウトプット指標 事業実施人数（【令和5年度末の実績値】168人【計画値/実績値】令和6年度：170人/279人 【達成度】164%）-[-]									
アウトカム指標 事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)									
		計画	未定						

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

14	事業名	保養所の運営(ラコンテ有馬)									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存		
	実績	5-キ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	低価格な利用料金体系			予算額	209,540千円		
	実績	ア,エ		実績	低価格な利用料金体系						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ	実施体制	計画	株式会社ダイハツビジネスサポートセンターに受付業務等を業務委託			決算額	116,488 千円		
	実績	ア,ウ		実績	リロホテルソリューションへ受付業務等を業務委託						
実施計画 (令和6年度)		低価格な利用料金体系による利用者増									
振り返り	実施状況・時期		低価格な利用料金体系で営業								
	成功・推進要因		リーフレット、ホームページ、広報誌によるPR								
	課題及び阻害要因		企画内容の魅力向上								
評価		1．39%以下									
事業目標											

利用者数 5000名		
アウトプット指標 利用者数（【令和5年度末の実績値】9,743人【計画値/実績値】令和6年度：5,000人/3,661人 【達成度】73.2%） -[-]		
アウトカム指標 事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	未定
	実績	委託の有無 外部委託した
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

15	事業名	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引き上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	4-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-キ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,キ	実施方法	計画	健診結果からの対象者抽出条件 【血圧】拡張期85mmHg以上もしくは収縮期130mmHg以上 【血糖値】空腹時血糖値100mg/dl以上もしくはHbA1c5.6%以上		予算額	900千円	

	実績	ア, イ, ウ, エ, オ, キ		実績	健診結果からの対象者抽出条件 【血糖値】空腹時血糖値100mg/dl以上もしくはHbA1c5.6%以上 【eGFR】数値が40以下		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	健診結果情報、レセプト情報から糖尿病性腎症等対象者の概数を把握した上で勧奨対象者をピックアップし、保健師により次の手順で実施 1. 初回電話 ・健診結果、疾病の理解 ・治療の重要性の確認、受診促進、受診状況の確認 ・受診日時の具体化 2. フォロー電話(初回電話の約1カ月後) ・受診状況の確認 ・受診している場合、今後の適切な療養生活指導 ・未受診の場合、再度受診勧奨 3. 健診結果及びレセプトを活用し、糖尿病性腎症等対象者の概数を把握	決算額	1,524 千円
	実績	ウ		実績	健診結果情報、レセプト情報から糖尿病性腎症等対象者の概数を把握した上で勧奨対象者をピックアップし、保健師により次の手順で実施 1. 初回電話 ・健診結果、疾病の理解 ・治療の重要性の確認、受診促進、受診状況の確認 ・受診日時の具体化 2. フォロー電話(初回電話の約1カ月後) ・受診状況の確認 ・受診している場合、今後の適切な療養生活指導 ・未受診の場合、再度受診勧奨 3. 健診結果及びレセプトを活用し、糖尿病性腎症等対象者の概数を把握		
実施計画 (令和6年度)	ファミリー健診結果(特定健診含)から、医療機関への受診が必要な者を把握し、受診勧奨を実施後、一定期間経過後に、受診状況を電話で確認						
振り返り	実施状況・時期		・年間通して健保が実施 ・実績60人				
	成功・推進要因		初期段階での治療の重要性の理解 既通院者の除外による対象者の絞り込み				
	課題及び阻害要因		通院の必要性への理解不足 連絡不通者の対応				
評価	1. 39%以下						
事業目標							

対象者通院率 80%		
アウトプット指標 実施者数（【令和5年度末の実績値】45人【計画値/実績値】令和6年度：45人/60人 【達成度】75%）-[-]		
アウトカム指標 事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	未定
	委託の有無	外部委託した
	実績	外部委託先事業者 株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）

16	事業名	禁煙対策事業							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ク	実施主体	計画	1． 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-ク		実績					
共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,ウ,オ	実施方法	計画	事業主と連携し、オンライン禁煙事業を実施		予算額	4,500千円	

	実績	ア,ウ,オ		実績	事業主と連携し、オンライン禁煙事業を実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	健保組合、事業主と連携 メドケア株式会社に業務委託	決算額	2,286 千円
	実績	ア,イ,ウ		実績	健保組合、事業主と連携 メドケア株式会社に業務委託		
実施計画 (令和6年度)	オンライン禁煙費用の7割補助 健康チャレンジ8の項目として禁煙の意欲を促進						
振り返り	実施状況・時期		実施者数 44名				
	成功・推進要因		事業主実施の禁煙教室等を活用したオンライン禁煙補助制度周知				
	課題及び阻害要因		補助制度の周知不足				
評価	1．39%以下						
事業目標							
禁煙成功者数 30名							
アウトプット指標		オンライン禁煙実施者数（【令和5年度末の実績値】31人【計画値/実績値】令和6年度：33人/44人 【達成度】133%）-[-]					
アウトカム指標		事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	メドケア株式会社（健康づくり事業）				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ. その他